

施策名：青少年の健全育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
大分県少年の船運航事業	私学振興・青少年課	2 / 6
「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業	私学振興・青少年課	3 / 6
青少年自立支援センター運営事業	私学振興・青少年課	4 / 6
おおいた子ども読書活動推進事業	社会教育課	5 / 6
青少年ふれあい交流体験推進事業	社会教育課	6 / 6

事業名	大分県少年の船運航事業	事業期間	昭和 5 5 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小・中・高校生	現状・課題	青少年問題が年々増大、多様化する中で、次代を担う青少年の健全育成の必要性が高まっている。
	意図	青少年を健全に育成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)	
少年の船の運航	4泊5日の船内研修や現地児童との交流	直接補助	県	総コスト	45,002	43,708	43,922	43,690
				事業費	37,002	35,708	35,922	35,690
				うち一般財源	37,002	35,708	35,922	35,690
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数 (人)	0.80	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	事業の実績		最終目標	
		2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度
少年の船を運航し、体験活動プログラムを実施することにより、参加者の規範意識や社会性を養い、心身ともにたくましい青少年の育成を図った。	乗船者数 (人)	590	593		

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成 (年度)	評価	備考	
	応募者数 (人)	目標値		280	280	280	280			
		実績値		1,271	1,032	1,025				
		達成率		453.9%	368.6%	366.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	青少年の健全な育成に関する条例	青少年問題が年々深刻化、多様化する中で、次代を担う青少年の健全育成の必要性が高まっており、県が青少年団体と相互連携して実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 1 年度	2 3 年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	教育委員会や青少年団体と連携し心身ともにたくましい青少年の育成を図ることが必要なため
改善計画等	・民間団体等からの財源確保を検討		

事業名	「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	青少年の規範意識の低下や自立の遅れなどの問題は、大人社会の問題でもあるため、県民総ぐるみで青少年の健全育成と青少年を守り育てる地域づくりに取り組む必要がある。
	意図	県民総ぐるみで青少年を健全に育成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
街頭啓発キャンペーンの実施	毎月第3金曜日(青少年の日)に全県下で街頭あいさつ運動を実施 (3か月に1回、大分駅、トキハ前、ガレリア広場にて実施) 県下小学校5、6年生、中学生を対象に「子の句」と「親の句」を一組みとした川柳を募集(応募総数732件) 各学年ごとに優秀作品を選出	直接実施	県	総コスト	5,182	4,553	4,538	4,663
親子川柳募集				事業費	2,182	1,553	1,538	1,663
				うち一般財源	2,182	1,553	1,538	1,663
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)				0.30	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	街頭啓発運動などにより、多くの事業所でステッカーの貼付などの協力を得るとともに、市町村のPTA活動等で「県民総ぐるみあいさつ運動」などに取り組む団体等が増え、青少年育成運動の普及と気運の醸成が図られた。 親子川柳は、732点の応募があり、親子間の関係醸成と運動の啓発を図ることができた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
								あいさつ運動参加者数(人)		22年度	23年度	目標値	目標年度
								親子川柳応募数(通)		873	732	1,000	
成果指標	指標名(単位)		達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	協力事業所数(か所)		目標値	1,300	1,300	1,300	1,300			概ね達成			
			実績値	1,097	1,265	1,265							
			達成率	84.4%	97.3%	97.3%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	青少年の健全な育成に関する条例	青少年の健全な育成に関する条例では、青少年を健全に育成するため、県民、保護者、地域住民等の責務を規定するとともに、県は青少年の健全な育成に関する施策を積極的に推進する責務を有している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・金融機関、コンビニ等の企業・店舗での普及啓発活動の実施 ・社会教育課等関係部署等との積極的な連携の実施	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			5 千円/か所	4 千円/か所	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き普及啓発が必要である
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・県民運動の普及を図るため、街頭あいさつ運動を継続して実施 ・県民運動を広く、深く浸透させるため、活動団体の登録及び、ホームページでの活動内容等の公開を実施 ・県民運動として定着を図るため、25年度は事業内容を再検討 		

事業名	青少年自立支援センター運営事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会的自立に問題を抱える青少年やその家族	現状・課題	ニートやひきこもり等、社会的自立に困難を有する青少年が、依然高水準で推移している。
	意図	相談させることにより適切な支援を受けさせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
青少年自立支援センターの運営	青少年の自立に関する相談の実施(762件) 委託先：社会福祉法人清浄園	全部委託	県	総コスト	10,811	10,546	21,149	22,323
地域相談窓口の運営	青少年の自立について広域的な支援のための相談実施(587件)	直接実施	県	事業費	7,811	7,546	16,149	17,323
				うち一般財源	4,311	4,046	4,017	4,000
				人件費	3,000	3,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	ニートやひきこもり等、社会的自立に困難を有する青少年が、依然高水準で推移する中、これらの青少年やその家族等の相談を受け、専門機関や支援団体と連携して支援することで、問題の解決を図った。また、県民を対象に講演会を開催し、早期の相談の必要性等の啓発を行った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			連携先機関・団体数(団体)		22年度	23年度	目標値	目標年度	
					32	32	50	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	青少年自立支援センター相談件数(件)	目標値	600	900	1,000	1,050	1,200	著しく不十分	相談件数は経済情勢等の影響を受けるものであり、また23年度に地域相談窓口が新たに設置されたこと等も原因と考えられる。
		実績値	1,120	931	762				
		達成率	186.7%	103.4%	76.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子ども・若者育成支援推進法	子ども・若者育成支援推進法において、地方自治体は、子ども・若者支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う拠点としての機能を担う体制を確保するよう求めている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・事業を青少年支援の実績のある民間団体等に委託 ・早期に最適な機関・団体を紹介できるよう、連携先の開拓 ・関係団体・機関のネットワークの強化による相談事業の効果的な連携	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			10 千円/件	28 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	青少年の自立支援は長期間にわたって取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・より早期に適切な専門機関・支援団体を紹介できるよう、連携先を開拓 ・効果的な研修等による相談員の資質向上 ・24年度は、子ども・若者支援地域協議会を立ち上げ、より効果的かつ円滑な支援を実施 ・24年度は、青少年自立支援センターを広く県民に周知し、活用を促進するための広報事業を実施 		

事業名	おおいた子ども読書活動推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保護者、教職員、読み聞かせグループ等	現状・課題	県内各自治体の子ども読書推進計画の策定率が低く、読書環境の地域間格差、家庭・学校・地域の連携不足、読み聞かせグループ等のネットワーク化などが課題である。
	意図	子どもの読書活動を推進している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)
子ども読書活動普及啓発事業	大分県子ども読書活動推進連絡会議の開催(年3回) おおいた子ども読書活動推進フォーラムの開催(368人参加) 子ども読書支援センターの運営 読み聞かせ入門講座の実施(6カ所 159人参加) 国語の授業に役立つことばのブックリストの作成・配布 (1,500部作成、全小中学校等配布) 学校図書館活用研修会の開催(年5回 323人参加)	直接実施	県	総コスト	37,044	34,581	33,729	33,276
子ども読書活動支援事業				事業費	6,044	3,581	2,729	2,276
				うち一般財源	6,044	3,581	2,729	2,276
学校図書館支援事業				人件費	31,000	31,000	31,000	31,000
				職員数(人)	3.10	3.10	3.10	3.10

[事業の成果等]

事業の成果	前年度までに作成したハンドブック等を活用した学校図書館関係職員研修会を開催し、学校図書館の活性化に寄与した。子ども読書支援センターを運営し、情報提供や読み聞かせ入門講座の開催、子ども読書推進員の派遣等を行い、また子ども読書活動推進フォーラムの開催等を通して、子どもの読書活動推進の気運の醸成を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			読み聞かせ入門講座参加者数(人)	194	159	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県立図書館における14歳以下県民1人あたりの児童書貸出冊数(冊)	目標値	1.596	1.598	1.600	1.602		達成	23年度実績＝年間個人児童書貸出冊数(372,258冊) / 14才以下の人口(154,558人)
		実績値	2.313	2.328	2.409				
		達成率	144.9%	145.7%	150.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大部分の市町村において「子ども読書活動推進計画」の策定がなされていない状況で、読書環境の地域間格差をなくし大分県全域における子どもの読書活動を推進するため、県による総合的な事業の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・市町村立図書館との共催による読み聞かせ入門講座の実施 ・市町村教委の協力によるハンドブック・ブックリストの配布及び活用研修会の実施	21年度	23年度	総コスト / 県立図書館児童書貸出冊数(H22:366,544冊、H23:372,258冊数)
			101円/冊	91円/冊	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	全県的な子どもの読書活動推進を図るために、普及啓発や、家庭・地域・学校の連携を支援する必要がある
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の活性化に向けて、学校図書館関係者スキルアップ研修会の実施 ・市町村に「子ども読書活動推進基本計画」の策定を働きかけるための市町村子ども読書活動関係者研修会の実施 ・地域の中核となる子ども読書の指導者養成のための子ども読書ボランティアリーダー育成講座の実施 ・家庭での読書の大切さを啓発するために「家族で読書」普及啓発チラシの作成・配布 		

事業名	青少年ふれあい交流体験推進事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（主として青少年）	現状・課題	青少年の問題行動の要因や背景として、日常生活における実体験不足による社会性や対人関係能力の低下などが指摘されている。
	意図	青少年が心豊かに成長している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
青少年の豊かな心を育む体験活動事業	おおいたっ子わくわくプロジェクト「集まれ!アドベンチャーキッズ」 親子ふれあいファミリーキャンプ 出前講座	直接実施	県	総コスト	17,983	17,887	17,575	17,827	
				事業費	1,983	1,887	1,575	1,827	
青少年教育指導者の育成と指導力の向上 学校教育との連携協力の促進を図る事業	人間関係づくりプログラム指導者研修 青少年の家フェスタ 学社連携体験活動プログラム開発プロジェクト			うち一般財源	1,983	1,887	1,575	1,827	
				人件費	16,000	16,000	16,000	16,000	
				職員数(人)	1.60	1.60	1.60	1.60	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標					
		22年度	23年度	目標値	目標年度				
青少年対象の様々な体験活動の機会を提供することができ、参加者から高い満足度を得ることができた。また、学校教育等においても活用できる学習プログラムを県内各学校や市町村教育委員会へ提供することができた。	活動指標	3,941	2,821	2,200					
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値	80	80	80	80			
		実績値	97	98	95				
		達成率	121.3%	122.5%	118.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新学習指導要領	県立青少年教育施設の地理的条件や特色を活かした、様々な自然体験・生活体験プログラムなどを青少年および青少年教育指導者に提供するために、県が引き続き実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・職員OBが主催事業にボランティアとして参加 ・「ユースボランティア塾」の受講者が主催事業にボランティアとして参加 ・「青少年の家フェスタ」を「地域おこし連絡協議会」と共催で実施	8,021 円/人	6,228 円/人	総コスト/ 主催事業の参加者数 (H21:2,242人、H23:2,821人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県による事業の実施が妥当であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアの活用やホームページの充実による積極的な事業広報の実施 ・参加者アンケートによる満足度調査や事業の教育効果に係る検証の実施 		